

第23回 国土交通中部地方有識者懇談会

平成26年9月5日(金) 10:00~12:00
KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間

議 事 次 第

I. 各種地方計画の動きと新まんなかビジョン(基本理念)の位置づけ

II. 新まんなかビジョン(基本理念) 一骨子案一

III. その他

【配付資料】

- ・ 議事次第、配席図、出席者名簿
- ・

資料 1

 各種地方計画の動きと新まんなかビジョン(基本理念)の位置づけ
- ・

資料 2

 新まんなかビジョン(基本理念) 一骨子案一
- ・

参考資料

 新まんなかビジョンを取り巻く関連計画等 [各計画概要]

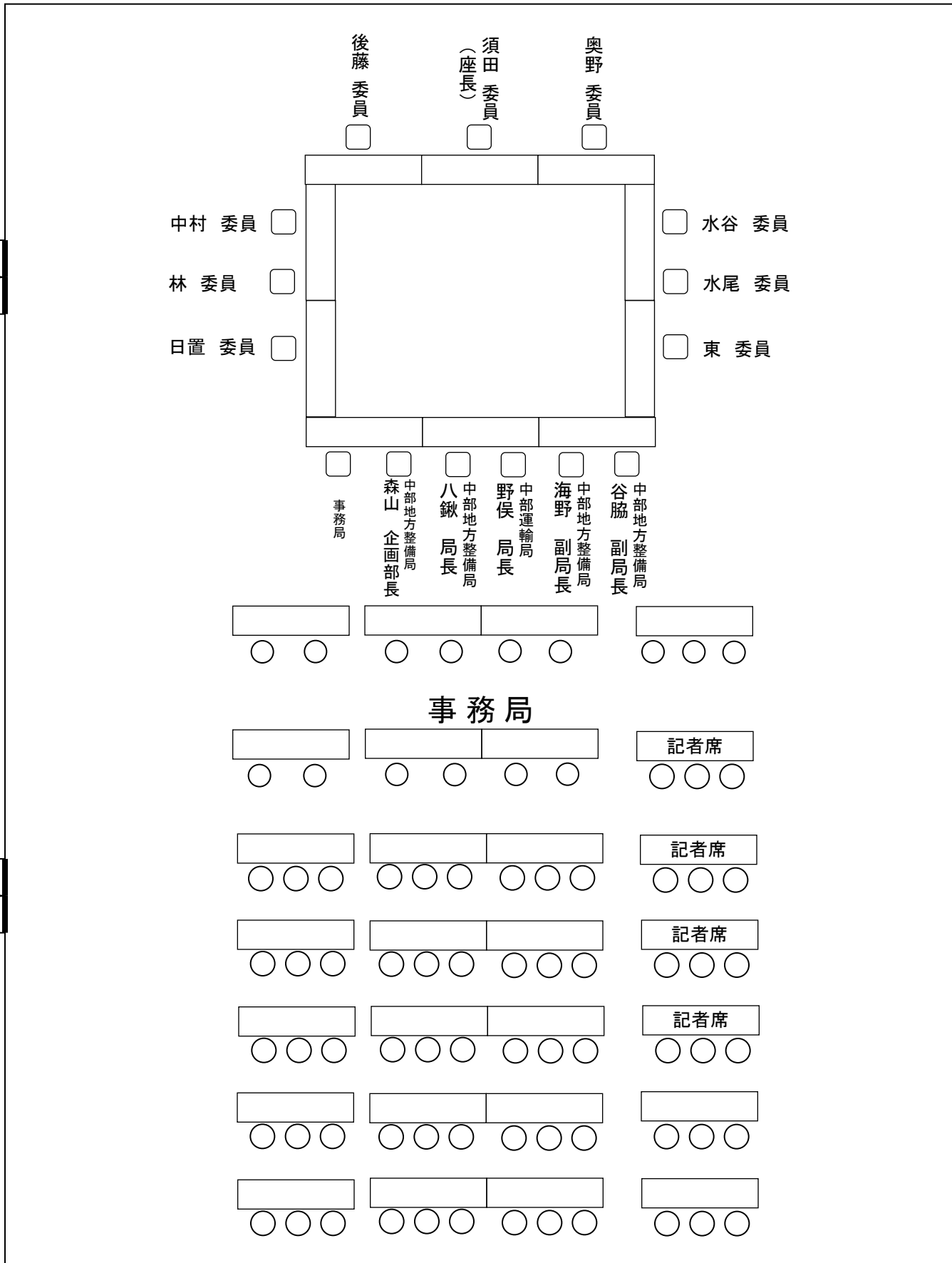
第23回 国土交通中部地方有識者懇談会

【まんなか懇談会】

－ 配席図 －

日時：平成26年9月5日 10:00～12:00

場所：KKRホテル名古屋 3F芙蓉の間



第23回 国土交通中部地方有識者懇談会 出席者

平成26年9月5日(金)10:00~12:00
KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間

【懇談会委員】

(50音順、敬称略、◎：座長)

うえだ たつろう
上田 達郎 トヨタ自動車(株) 総務・人事本部本部長 常務役員 (欠 席)

おくの のぶひろ
奥野 信宏 中京大学 理事 総合政策学部教授

かわかみ かんじ
河上 敢二 熊野市 市長 (欠 席)

こいで のぶあき
小出 宣昭 中日新聞社 代表取締役社長 (欠 席)

ごとう やすお
後藤 康雄 静岡県商工会議所連合会 会長
はごろもフーズ(株) 代表取締役会長

◎ すだ ひろし
◎ 須田 寛 東海旅客鉄道(株) 相談役

なかむら はるあき
中村 幸昭 (株)鳥羽水族館 名誉館長

はやし よしつぐ
林 良嗣 名古屋大学 大学院環境学研究科
附属持続的共発展教育研究センター長・教授

ひ おき としあき
日置 敏明 郡上市 市長

ひがし けいこ
東 恵子 東海大学 海洋学部環境社会学科教授

みすお えり
水尾 衣里 名城大学 人間学部人間学科教授

みずたに けんじ
水谷 研治 名古屋大学 客員教授、中京大学 名誉教授

やまと ひろあき
大和 弘明 (株)日本政策投資銀行 東海支店長 (欠 席)

【主催者】

(中部地方整備局)

(中部運輸局)

やくわ たかし
八鍬 隆 局長

のまた みつよし
野俣 光孝 局長

うんの しゅうじ
海野 修司 副局長

たにわき さとる
谷脇 暁 副局長

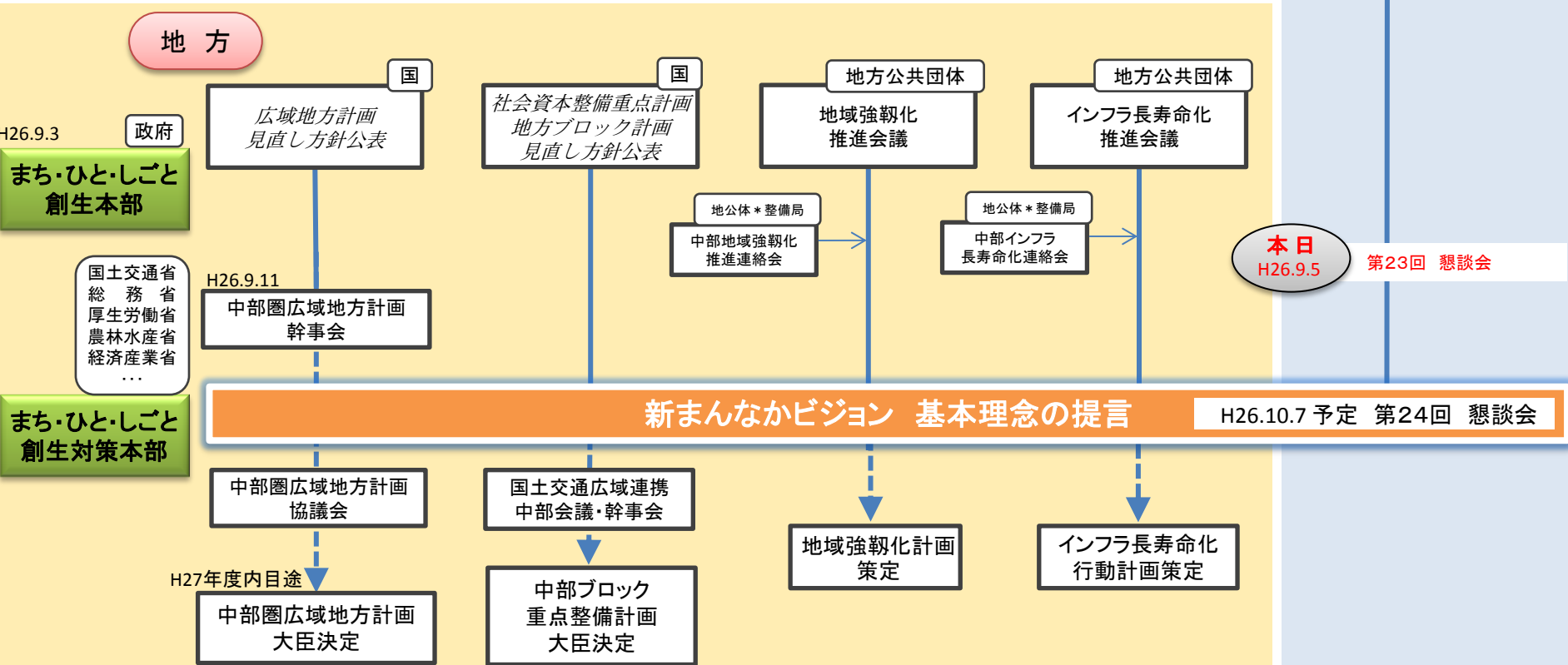
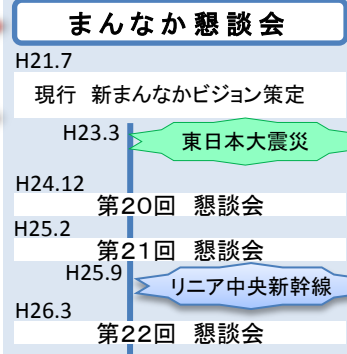
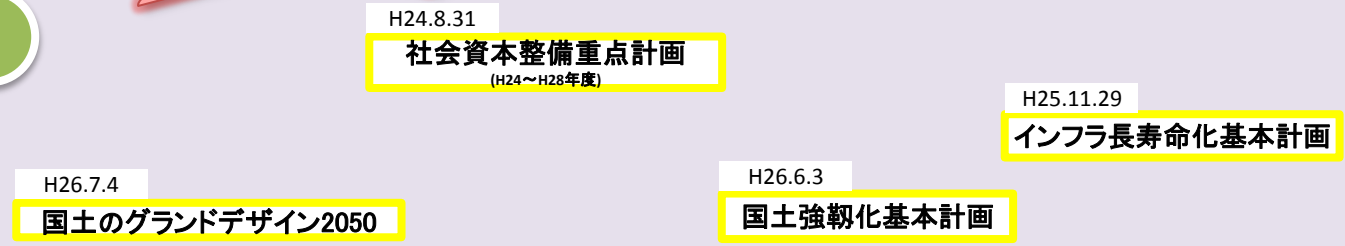
各種地方計画の動きと 新まんなかビジョン(基本理念)の位置づけ

- ・資料1-1: 各種地方計画策定と新まんなかビジョンの流れ
- ・資料1-2: 「まち・ひと・しごと創生」の動向

各種地方計画策定と新まんなかビジョンの流れ

急激な人口減少・超高齢化 巨大災害の切迫 インフラ老朽化

国の動き



「まち・ひと・しごと創生」の動向

地方の創生と人口減少の克服に向けた取組について
＜政府全体の取組＞
平成26年9月3日
地方創生担当大臣・「まち・ひと・しごと創生本部」設置

基本方針

平成 26 年 9 月 3 日

閣議決定

600日余り前、日本を覆っていた、暗く重い空気は、一変した。かつて「黄昏を迎えている」とも言われた日本の姿は、もはや、ここには無い。危機的な状況から脱した日本は、今、「再び力強く成長できる」、「世界の中心で活躍できる」との自信を取り戻しつつある。

しかし、その実感が日本の隅々にまで行き渡っているとは言えない。我々が進める改革は、いまだ道半ばである。

今回の内閣改造を機に、「この道しかない」との強い確信のもと、内閣が一丸となって、各般の政策を、一層、力強く推進していかなければならない。これまで以上に身を引き締めて政権運営に当たり、先の総選挙や昨年の参議院選挙で示された、国民からの負託にしっかりと応えていく必要がある。

そうした認識のもと、頑張った人が報われる、「誇りある日本」を取り戻すため、内閣の総力を挙げ、以下の施策を推し進める。

1. 復興の加速化 一略一

2. 経済の再生 一略一

3. 地方の創生

若者が、将来に夢や希望を持つことができる、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を進めることにより、元気で豊かな地方の創生に全力を挙げる。

そのため、家族や地域の「絆」の再生に取り組むとともに、人口減少や過疎化といった地方が抱える構造的な課題にも、真正面から取り組み、その克服を目指す。

4. 「女性が輝く社会」の実現 一略一

5. 教育の再生 一略一

6. 暮らしの安心確保 一略一

7. 外交・安全保障の立て直し 一略一

最後に、こうした施策を力強く推進していくためには、内閣一丸となった取組に加え、各府省の公務員諸君に持てる力を存分に発揮してもらう必要がある。

行政のプロとしての誇りを胸に、全ては国家国民のため、自らの判断で、政策立案に当たっては積極的に提案し、現場にあっては果敢に行動してもらいたい。

まち・ひと・しごと創生本部の設置について

〔平成 26 年 9 月 3 日〕
閣 議 決 定

- 1 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣に、まち・ひと・しごと創生本部（以下「本部」という。）を設置する。
- 2 本部の構成員は、次のとおりとする。ただし、本部長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。
本 部 長 内閣総理大臣
副 本 部 長 地方創生担当大臣、内閣官房長官
本 部 員 他の全ての国務大臣
- 3 本部の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
- 4 前各項に定めるもののほか、本部の運営に関する事項その他必要な事項は、本部長が定める。

「国土交通省まち・ひと・しごと創生対策準備本部」の設置について

1. 設置の趣旨

地方の創生と人口減少の克服に向けた取組に関し、関係部局の緊密な連携の下に、省関連施策を強力かつ総合的に推進するため、内閣総理大臣の指示を踏まえ、省内に「国土交通省まち・ひと・しごと創生対策準備本部」（以下「準備本部」という。）を設置する。

2. 本部員

準備本部の本部員は次の通りとする。ただし、本部長は必要があると認めるときには、本部員を追加することができる。

大臣（本部長）、副大臣（副本部長）、大臣政務官（副本部長）、事務次官、技監、国土交通審議官、官房長、総括審議官、技術総括審議官、建設流通政策審議官、物流審議官、危機管理・運輸安全政策審議官、政策統括官、国際統括官、総合政策局長、国土政策局長、土地・建設産業局長、都市局長、水管理・国土保全局長、道路局長、住宅局長、鉄道局長、自動車局長、海事局長、港湾局長、航空局長、北海道局長、観光庁長官、気象庁長官、海上保安庁長官、運輸安全委員会事務局長、官庁営繕部長、情報政策本部長、水資源部長、技術審議官、総括監察官

3. 事務局

準備本部の事務局は、総合政策局政策課に置き、関係各局等の協力を得て、その事務を処理する。

4. その他

前各号に掲げるもののほか、準備本部の運営に関する事項その他必要な事項は、本部長が定める。

国土交通大臣指示事項

個性あふれる地方の創生により、経済の好循環の波を全国に広げていくため、以下の通り施策の検討に取り組むこと

- (1) 人口急減・少子高齢化の下、各地域がいかに生き抜いていくか、現場に強い国土交通省の施策と組織を総動員して取り組むこと
- (2) 「国土のグランドデザイン 2050」を具体化するため、国土と地域の構造的な問題として、中長期的視野を持って取り組むこと
- (3) 政府の「まち・ひと・しごと創生本部」準備室と連携を密にしつつ、従来の発想にとらわれない構造的アプローチを持った施策パッケージをとりまとめること

「まち・ひと・しごと創生」に係る経緯

○7月18日(金)

総理より「まち・ひと・しごと創生本部」の設置指示

<国土交通省における取組>

○7月29日(火)

「国土交通省まち・ひと・
しごと創生対策準備本部」
設置

○8月28日(木)

まち・ひと・しごとの創生
に係る施策とりまとめ

<政府全体の取組>

○7月25日(金)

「まち・ひと・しごと創生
本部 設立準備室」設置

○9月3日(水)

「まち・ひと・しごとの創生
本部」立ち上げ

基本戦略①: 人口減少下でも生活サービスを効率的に提供するために**拠点機能をコンパクト化**し、中山間地域等では**小さな拠点の形成を推進**するとともに、**高次都市機能維持に必要な概ね30万人の圏域人口確保のためのネットワーク化**を図る。

基本戦略②: **地域の雇用創出と豊かな生活環境の創出**のため、観光振興や地域資源を活かした**個性ある地域づくり**を行いつつ、**広域観光周遊ルート**の形成や都市間ネットワークの充実等により、**海外や大都市を含む他の圏域との連携強化、交流人口・物流の増大**を図る。

高次都市機能を維持するためには、一定の圏域人口が必要

人口約30万人で成立する高次サービス施設の例:救命救急センター、大学、百貨店

→ 拠点機能のコンパクト化と、圏域人口を確保するためのネットワーク化が必要

基本戦略①

「コンパクト+ネットワーク」の形成

圏域内都市間ネットワークの充実

地域の公共交通ネットワークの再構築

コンパクトシティの推進

基本戦略②

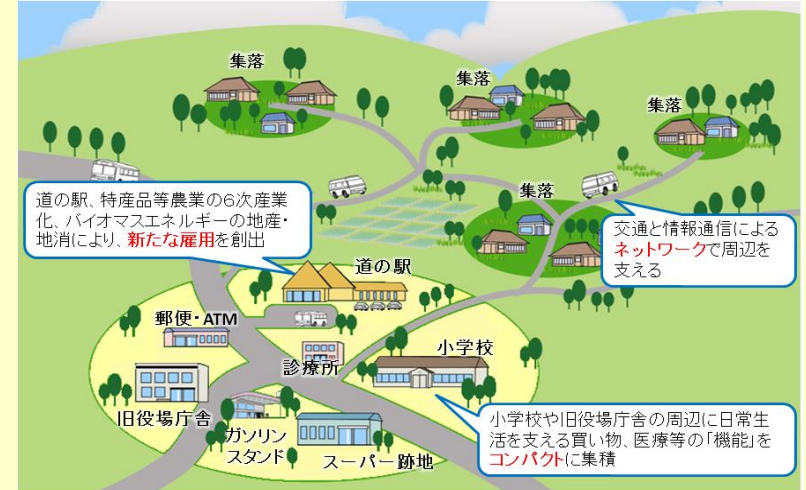
雇用と豊かな生活環境の創出

- 観光振興、地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成
- 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出
- 地域を支える産業の担い手の確保・育成等

さらに、個性ある地域が、広域観光周遊ルートの形成や都市間ネットワークの充実等により、海外や大都市を含む他の圏域との連携強化、交流人口・物流の増大を図る

「小さな拠点」の形成

商店、診療所など日常生活に不可欠な施設や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、周辺集落とネットワークでつないだ「小さな拠点」を形成。



<高知県黒潮町の事例>

- ・廃校舎を特産品販売、防災活動拠点として活用
- ・高齢者の移動手段確保のため、エリアデマンドバス運行



<富山市のコンパクト+ネットワークの事例>

コンパクトなまちづくりにより、中心市街地活性化や公共交通の活性化の取組を実施



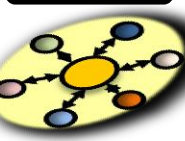
<三遠南信地域における機能連携の事例>

三遠南信地域の道路ネットワークを強化することで、三河港などの物流拠点を有する沿岸部と、農業、製造業等の産業拠点を結びつけ、ゾーン全体として産業を活性化



コンパクト+ネットワークを形成しつつ、各地域で雇用と豊かな生活環境を創出し、東京など大都市からも企業・人材を引き付ける効果

他の圏域



B市

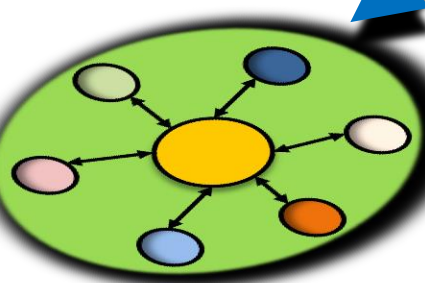
A市

C町

凡例

	市街地
	小さな拠点・集落
	道路
	道路
	鉄道

大都市・他の圏域



基本戦略①

1. コンパクト・プラス・ネットワークの実現

人口減少が進む地域において、

- ・生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の「コンパクト化」
- ・地域の公共交通網再構築と高次の都市機能維持に必要な圏域人口の確保を図る「ネットワーク化」

○拠点形成:地方の拠点機能の集約化

<コンパクトシティの推進>

- ・広域連携型コンパクトシティ
複数市町村が機能分担し、共同で利用する施設の立地に対する支援を強化
- ・都市機能を誘導するエリアにおける市街地更新の促進等
都市機能や居住を誘導するエリアへの都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・商業等)の立地誘導や居住環境の向上のための支援を充実
- ・鉄道駅の拠点としての活用(子育て支援施設等の整備)

<「小さな拠点」の形成等>

- ・「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進
生活圏形成プログラムの策定及び具体化の一体的支援
- ・過疎地等における宅配サービス維持・改善等のための輸送システム構築

○地域の公共交通ネットワークの再構築等

- ・地域公共交通ネットワーク再編の推進
認定地域公共交通再編実施計画に基づいたバス路線の再編やデマンド型等の多様なサービスの導入等を重点的に支援
- ・財政投融資による支援制度の創設
- ・ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援
- ・地域鉄道の安全性向上・活性化
特に厳しい経営状況にある第三セクター地域鉄道事業者への支援の充実

○地域・拠点の連携とインフラを賢く使う取組の推進

- ・コンパクトな拠点の形成支援と道路ネットワークによる連携確保
スマートICの活用、主要施設との直結等を推進
- ・道路ビッグデータ活用によるネットワーク最適利用、賢く事故削減等
- ・リスク情報の活用等による地域の拠点等の安全安心の確保
都市の集積を低リスク地域に誘導するための浸水リスクの提示等を通じた拠点の安全・安心の確保
- ・既存ダムを賢く使った地域への貢献
精度の高い降雨予測に基づく事前放流による容量確保等の推進

基本戦略②

2. 観光振興、地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成

地域を支える産業・雇用を創出するためには、観光資源のポテンシャルを活かして、交流人口・消費の拡大やビジネス創出の取組みが必要。

○観光資源のポテンシャルを活かした交流人口と消費の拡大

- ・広域観光周遊ルート(骨太な「観光動線」)の形成促進
テーマ性・ストーリー性を持った一連の観光地を交通アクセスも含めてネットワーク化し、海外へ積極的に発信
- ・観光資源を世界レベルへ磨いて活かす地域づくり、アイヌ文化復興等
観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興の施策の一体的実施等
- ・クルーズ等海洋観光の振興
- ・免税店の飛躍的拡大(「免税店倍増・全国津々浦々10,000店プログラム」)
- ・魅力ある空間の創出(水辺空間創造、海の再生、無電柱化等)
- ・「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出
- ・電気自動車等を活用したにぎわいの創出や魅力あるまちづくり
まちづくり等と一体となった電気自動車、超小型モビリティ等の先駆的導入の支援

○地域のビジネス・雇用の創出、投資促進

- ・市民によるまち・地域への投資促進
市民等から資金を募るクラウドファンディングのまちづくりへの活用支援制度の創設
- ・地方都市の不動産ファイナンス環境整備
地方公共団体と連携した民間事業者による地域の拠点となる施設の整備に対する金融支援を充実、公的不動産の活用等を推進
- ・交流人口増大のための整備新幹線、那覇空港の着実な整備
北陸新幹線(金沢まで2014年度末)、北海道新幹線開通(新函館北斗まで2015年度末)、那覇空港滑走路増設(2020年3月末)
- ・地方空港・地方航空ネットワークの活性化(LCC参入促進等)
地方路線活性化のモデル的取組支援、専用ターミナル整備によるLCC参入促進、仙台空港など国管理空港等におけるPPP/PFIの活用による経営改革の推進等
- ・地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
基幹産業(自動車産業、建設機械産業等)を支える港湾整備を推進
- ・地域のゲートウェイとなり、雇用創出等に寄与する道の駅の推進
- ・離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域振興支援
交流促進、産業振興、定住促進等のパッケージ支援制度を創設等
- ・地方への国や企業の機能・施設等の移転促進に向けた調査・検討
- ・テレワークの推進による多様な働き方の実現
- ・新たな地域の担い手・雇用づくりのための活動支援

3. 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出

産業・雇用を持続的に支えるためには、若年世代が子どもを産み、育てやすい居住環境が充実し、多世代が豊かに暮らせる「まち」の創生が必要。

○空き家活用、住み替えの促進

- ・空き家活用による地方創生、子育て支援
空き家を改修した子育て用賃貸住宅の供給促進等、空き家活用・情報提供の充実、空き家の除却等を促進するための土地に係る固定資産税に関する必要な措置
- ・中古住宅・リフォーム市場活性化による住み替え促進
若年層等が住宅を買ってリフォームする際や高齢者が住み替えのためのリバースモーゲージを活用する際の金融支援の充実等

○既存ストック活用による生活環境創出

- ・スマートウェルネス住宅・シティの新たな展開
都市・国土政策の視点を踏まえ、厚生労働省が推進する地域包括ケアと連携した計画策定、計画に基づく子育て・高齢者向け住宅事業への包括支援を新たに実施
- ・子育て支援等に対応した都市公園ストック再編
保育所に隣接する都市公園等の機能の再編、小規模な都市公園の配置の再編等の支援

○バリアフリー化の推進等

- ・鉄道、バス等公共交通機関や公共施設のバリアフリー化、心のバリアフリー
- ・子育て・高齢化に対応した安全な道路空間の創出

4. 地域を支える産業の担い手の確保・育成等

地域経済・社会が自律的に機能するためには技術・知識習得など担い手の確保・育成等、女性の活躍促進が必要。

○地域を支える建設業・交通産業等の担い手確保等

- 建設業、造船業、運輸業等における担い手確保・育成等、女性活躍促進

多様な地域のポテンシャルを最大限活かし、成長力を絶えず生み出す国土の戦略的なビジョンを再構築するため、**国土形成計画を改定**するとともに**交通政策基本計画の策定、社会資本整備重点計画の改定**に当たっても、地方の創生と人口減少の克服に向けた視点を備えたものとなるよう留意

さらに、今後設置が予定されている政府の「まち・ひと・しごと創生本部」における議論を踏まえ、税制・財政・金融その他の措置について、新たなスキームを含め柔軟に検討

新まんなかビジョン(基本理念) ー骨子案ー

- 資料2-1: 前回まんなか懇談会のご意見及び対応
- 資料2-2: 新まんなかビジョン(基本理念) 体系整理
- 資料2-3: 新まんなかビジョン(基本理念) ー骨子案ー

前回まんなか懇談会の主なご意見および対応

主なご意見

・これからの国づくり・社会づくりは、これまでの経済性重視の観点から一歩進んで、長期的な視点に立ち、住みよい社会を目指すべき。

・女性や高齢者が働くことができる社会、若者が期待出来る社会を目指していくべき。

・あらゆるターミナルの整備と容量拡大を指向し、アクセスを整備する等、交通システム全体の高速性、効率性に留意すべき。

・安全面ではインフラの信頼性を回復すること、車と人との共生、交通安全上の問題も取り上げるべき。

・各交通機関が連携して、この地域が日本のハブ地域であることを打ち出していくべき。

・観光をハード・ソフトの両面から、地域づくり計画の中で重みを持って取り上げるべき。

・安全・安心・信頼がポイント。

・新しいまちづくりの理念として住みよさ、ソフト面重視のまちづくりを考えていく。

対応

・第5章5-3.「濃密で重層的な対流がもたらす暮らしやすい地域づくり」のうち、「空間・時間・経済的なゆとりを最大限に発揮」、「中部の家族のつながり、子どもを産み育てやすい地域環境を活かした、若者や女性、高齢者、外国人など多様な暮らしを実現出来る住みやすい環境整備」の中で言及。

・第5章5-3.「濃密で重層的な対流がもたらす暮らしやすい地域づくり」のうち、「中部の家族のつながり、子どもを産み育てやすい地域環境を活かした、若者や女性、高齢者、外国人など多様な暮らしを実現出来る住みやすい環境整備」の中で言及。

・第5章5-2.「スーパーメガリージョンの要となる地域づくり」にて、「多モード型の複合交通ネットワークの構築」について言及。

・第5章5-4.「世界の信頼を得る地域づくり」にて、「脆弱性の是正」について言及。
・第5章5-3.「濃密で重層的な対流がもたらす暮らしやすい地域づくり」のうち、「空間・時間・経済的なゆとりを最大限に発揮」の中で、「人と車の共生」について言及。

・第5章5-2.「スーパーメガリージョンの要となる地域づくり」にて、「多モード型の複合交通ネットワークの構築」について言及。

・第5章5-5.「日本海との緊密な連携による2面活用型の地域づくり」にて、「観光資源への円滑なアクセシビリティの充実」について言及。

・第5章5-4.「世界の信頼を得る地域づくり」にて、「脆弱性の是正」について言及。

・第5章5-3.「濃密で重層的な対流がもたらす暮らしやすい地域づくり」の中で、「空間・時間・経済的なゆとりを最大限発揮」について言及。

新まんなかビジョン(基本理念) 体系整理

第1章 日本の発展を支えてきた中部 ～中部の社会インフラの歴史とその役割～

1-1. 中部の地域づくりの歩み～ものづくり中部の成り立ちと変遷～

- (1) 近世(幕藩体制～太平の世)
- (2) 近代(明治維新～戦前)
- (3) 現代(戦後～高度成長期)
- (4) 2005愛知万博、新たなステージを迎えた中部

1-2. 時代の変遷を経た現在の中部の地域力

- (1) **社会経済** ～日本経済を牽引するものづくり地域～
卓越した産業集積／農業の先進地域
- (2) **地域構造** ～多様な都市がつながり、
物流・人流の中心を担う中部～
多極分散型の重層的な地域構造／物流・人流の要衝

第3章 新たに発展段階を迎える中部

～高速交通ネットワークが切り拓く、これからの中部～

- (1) **第1ステージ(2005年～)**
愛知万博・COP10／中部の魅力を世界に発信／陸海空ネットワーク拡充／新時代の始まり
- (2) **第2ステージ(2020年～)**
東京オリンピック・パラリンピック／新たな大交流時代の幕開け／つながる中部の東西軸・南北軸・環状軸／北陸新幹線
- (3) **第3ステージ(2027年～)**
リニア東京～名古屋開業／リニア時代の到来／東京圏・名古屋圏が地下鉄圏域に
- (4) **第4ステージ(2045年～)**
世界最大のスーパーメガリージョン誕生／高速交通ネットワークがリニア効果を全世界・全国に／要をなす中部

第2章 我が国や中部を取り巻く時代の潮流と課題

～迫り来る人口急減・超高齢化・南海トラフ巨大地震～

2-1. 我が国および中部を取り巻く時代の潮流

- (1) 急激な人口減少・少子化、高齢化
- (2) グローバリゼーションの進展、国際観光交流の拡大
- (3) 巨大災害の切迫、自然災害の頻発・激甚化、インフラの老朽化
- (4) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題、自然環境問題

2-2. 中部の特徴(強み)と課題

【安全安心】■巨大地震や集中豪雨、台風などによる風水害や土砂災害など自然災害に弱い中部 ■日本の大動脈を担う中部ゆえに、大規模災害による社会経済活動の停滞への懸念

【産業競争力】■ものづくりに特化した産業構造 ■ものづくりのグローバル化の進展、国際的な産業機能の集積誘導 ■ゼロ水(危機的な渇水)への備え ■エネルギー危機への適切な対応 ■働き手の確保

【交流連携・観光】■(強み)中部ならではの多種多様な資源、自然環境・産業遺産・世界遺産など ■(強み)中部には街道文化を醸し出す「まちなみ」や伝統文化・技術にうら打ちされた豊富な資源 ■国際性は発展途上、後塵を拝する中部、動き始めた昇龍道

【環境】■活発な経済活動などによる様々な環境問題 ■伊勢湾・三河湾といった閉鎖性水域の水質汚濁

【暮らし】■(強み)中部の家族のつながり、子どもを産み育てやすい地域環境 ■地域の活力衰退と地域間格差拡大 ■外国人居住者との共生

第4章. 中部の将来像 4-1. 中部の責務と役割

- 自然災害と向き合う中部、脈々と受け継がれる防災まちづくりを次代に継承
- スーパーメガリージョンの誕生、日本の交流拠点の要衝として、日本の活力を牽引
- ものづくりの伝統・技術を集積発展させた知の中核圏域を形成
- 人口減少高齢化社会における交流連携、大交流時代を迎えた国際交流の要
- 中部の多様なまちのつながり、家族のつながり、子どもを産み育てる地域特性を発展
- 三英傑を輩出した土地柄、歴史・文化に誇りと愛着心を持ち次代に継承
- 多種多様で豊かな中部の環境資源、保全と活用、良好な環境を次代に継承

4-2. 2050年を見据えた中部の将来像

「まんなかで日本をリードする中部」

◇5つのビジョンで創り出す中部

- いかなる災害にもしなやかで強く
- 活気に溢れ
- 自然と共生する
- 出会い豊かな
- 住み続けたいくなる 中部

～安全安心な国土に支えられ、次代も我が国経済を牽引、環境先進地域へと挑戦する、いきいきと暮らしやすく、国内外との交流連携の舞台 となる中部～

◇9つの地域の連携、融合が創り出す中部

- ①駿河湾沿岸から長野県東部を結ぶ地域
- ②南信から三遠を結ぶ地域
- ③名古屋都市圏一帯を取り巻く地域
- ④東海と北陸を結ぶ地域
- ⑤東海と近畿を結ぶ地域
- ⑥伊勢湾・三河湾流域
- ⑦富士山麓と伊豆半島、丹沢周辺を結ぶ地域
- ⑧伊勢と紀伊半島中南部を結ぶ地域
- ⑨長野と飛騨・奥美濃、北陸沿岸を結ぶ地域

第5章. 将来像を実現するための基本戦略

- 5-1. 南海トラフ巨大地震など大規模災害への備え、安全安心な地域づくり
- 5-2. スーパーメガリージョンの要となる地域づくり
- 5-3. 濃密で重層的な対流がもたらす暮らしやすい地域づくり
- 5-4. 世界の信頼を得る地域づくり
- 5-5. 日本海との緊密な連携による2面活用型の地域づくり

基本理念 第1章 日本の発展を支えてきた中部 ～中部の社会インフラの歴史とその役割～

中部の地域づくりの歩み ～ものづくり中部の成り立ちと変遷～

■近世

(幕藩体制～太平の世)
防災から生まれた名古屋城下町、中部の多様な都市のつながりは街道文化から発祥

➢清洲越・名古屋城下町の誕生
➢東西軸上に連なる中部のまちは街道・宿場町から発展
➢独自の伝統文化や技術を育んだ「まち」
➢御囲堤・輪中、洪水との闘い、水源整備と新田開発

■近代

(明治維新～戦前)
交通革命、ものづくり中部の礎が築かれる

➢名古屋駅・名古屋港・中川運河
➢民活・四日市港
➢鉄道・海運による物流網構築、ものづくりの胎動
➢水の活用、大規模用水路、農業振興
➢明治大改修・木曾三川分流工事
➢下水道整備、衛生環境整備
➢後塵を拝した道路整備

■現代

(戦後～高度成長期)
第2の交通革命・水の恩恵、ものづくり中部が日本経済を牽引

➢名古屋の戦災復興、防災への拘り
➢新幹線・高速道路・港湾
➢新たな交通・物流体系の構築
➢水の恩恵、ものづくりを下支え、水力発電エネルギーの供給源
➢伊勢湾台風・七夕豪雨・東海豪雨など繰り返される水害
➢公害克服と環境技術

■2005愛知万博、新たなステージを迎えた中部
～中部の魅力を世界に発信～

➢愛・地球博
✓陸海空ネットワーク
➢中部国際空港
➢名古屋港、我が国唯一の完全IT自動化コンテナターミナル
➢大深度コンテナバース
➢伊勢湾岸道、東海北陸道、東海環状道等道路ネットワーク

時代の変遷を経た現在の中部

■社会経済 ～日本経済を牽引するものづくり地域～

●卓越した産業集積

➢自動車・航空機産業
➢名古屋港は我が国の貿易黒字の稼ぎ頭

●農業の先進地域

➢用水路建設が農地開発を後押し
➢日本でも有数の農業先進地

■地域構造

～多様な都市がつながり、物流・人流の中心を担う中部～

●多極分散型の重層的な地域構造

➢先進都市名古屋をはじめ、製造業をメインとした産業都市、伝統文化や技術を引き継ぐ都市、歴史の趣を醸し出す都市など
多種多様な特徴を有する多様な都市や「まち」が広く分布

●物流・人流の要衝

●自動車への高い依存

我が国および中部を取り巻く時代の潮流

(1) 急激な人口減少・少子化、高齢化

- 江戸時代から続けられてきた国土への働きかけによる国力増強に合わせ人口も増、これまでは、両者は相関関係、これからは類を見ない人口減少社会
- 2050年人口推計9,500万人、現在の居住地の6割で人口が半減以上、うち2割では無居住化
- 高齢化40% 異次元の高齢化、高齢者は1.3倍増 生産労働人口は4割減

(2) グローバリゼーションの進展 国際観光交流の拡大

- 激化する都市間競争
- ユーラシアダイナミズム・東アジアやロシアにおける経済活動の活発化
- ものづくりのグローバル化
- 拡大する北東アジア・東南アジア地域の国際観光市場、LCC市場が航空需要を拡大
- 訪日外国人旅行者 2020年目標2,000万人、さらに3,000万人の高めも

(3) 巨大災害の切迫、自然災害の頻発・激甚化、 インフラの老朽化

- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震、30年以内の発生確率70%、甚大な被害想定、国家存亡の危機
※南海トラフ巨大地震、被害想定死者最大32万人・被害額想定最大220兆円
- 温暖化に起因、集中豪雨の頻発、激甚化する風水害や土砂災害、火山噴火災害
- 高度成長期の時代ニーズに応え集中整備したインフラの老朽化が深刻

(4) 食料・水・エネルギーの制約、 地球環境問題、自然環境問題

- 【世界の動向】
 - 世界の人口は2050年までに90億人に到達
 - 世界的な食料危機に伴う食料不足
 - 今後100年で最大4.8°Cの地球温暖化の進行
- 【国内の動向】
 - 社会経済活動の発展に伴う様々な環境負荷の増大
 - 水資源やエネルギーの確保への懸念

中部の特徴(強み)と課題

安全安心

- 巨大地震や集中豪雨、台風などによる風水害や土砂災害など自然災害に弱い中部
 - ▶ 南海トラフ巨大地震や直下型地震など大規模地震災害の切迫／沿岸部を中心に主要な都市や生産拠点などが立地／濃尾平野は日本最大のゼロメートル地帯の沖積平野／構造線や断層などに起因する脆弱な地盤／木曾三川など日本有数の急勾配・急流河川
 - ▶ 富士山や伊豆東部火山群、御嶽山など活火山噴火災害の恐れ
- 日本の大動脈を担う中部ゆえに、大規模災害による社会経済活動の停滞への懸念
 - ▶ 高速道路や新幹線など日本経済の根幹をなす東西大動脈の寸断への懸念
 - ▶ 高速道路のミッシングリングの存在、主要な地域を結ぶ高速アクセスが整備途上

産業競争力

- ものづくり産業に特化した産業構造
 - ▶ サービス産業などの立ち後れ、社会情勢による社会経済活動への影響の懸念
 - ▶ 輸出依存型のアンバランスな産業構造からの脱却
- ものづくりのグローバル化、国際的な産業機能の集積誘導
 - ▶ 製造業の海外生産比率が高まる中で、為替リスクや技術流出リスク、新興国の発展などにより国内回帰の動きも予測
- ゼロ水(危機的な渇水)への備え
 - ▶ ものづくりや農業など、水の恩恵を受けてきた中部、愛知県域などで頻発する渇水被害
- エネルギー危機への適切な対応
 - ▶ 我が国の電力供給を担う中部の水力発電環境の維持
- 働き手の確保
 - ▶ 産業経済活動を支える生産年齢人口の減少に対する働き手の確保と取り込み等の対応

交流連携・観光

- (強み) 中部ならではの多種多様な資源、自然環境や産業遺産、世界遺産など
 - ▶ 訪日外国人旅行者が注目／3,000m級の中部山岳から盆地や里山、海洋など多様な自然環境／豪雪地帯から温泉、古都、先進的な都市などの多様な生活文化を醸し出す「まち」／歴史的文化的価値に優れた富士山・熊野古道・白川郷や寺社仏閣／特色有る地質・地形を活かしたジオパーク
 - ▶ ものづくり産業の系譜を体感できる産業遺産や産業観光資源
- (強み) 中部には街道文化を醸し出す「まちなみ」や伝統文化・技術などにうら打ちされた豊富な資源
 - ▶ 妻籠宿、馬籠宿など旧宿場町や旧街道／名古屋、犬山、松本などの城下町／高山や豊田足助などの古い街並み
 - ▶ からくり、木工技術、刃物、やきもの、和紙、染め物、水引などの伝統工芸・技術
 - ▶ 世界農業遺産・静岡茶草場農法／食文化／海女、忍者
- 国際性は発展途上、後塵を拝する中部、動き始めた昇龍道
 - ▶ 中部国際空港利用の訪日外国人の全国シェアは 5% (成田・羽田国際空港55% 関西国際空港21%) / 訪日外国人宿泊者数でも中部のシェアは8% / 外資系企業の立地では中部は2% (首都圏に約90%) に過ぎない
 - ▶ 中部圏・北陸圏の官民が連携した昇龍道プロジェクト
(昇龍道9県の訪日外国人宿泊者数 2011年180万人→2013年340万人 2ヶ年で倍増)

環境

- 活発な経済活動などによる様々な環境問題
 - ▶ 自動車交通の集中による慢性的な交通渋滞、騒音、排ガスの問題、開発に伴う自然環境への影響、ごみ排出量の増加など
 - ▶ 地盤の脆弱さにも起因する土砂流出・堆砂によるダム機能の低下
- 伊勢湾・三河湾といった閉鎖性水域の水質汚濁
 - ▶ 東京湾、大阪湾に比べて低いCOD環境基準達成率、全国に比べ低い下水道整備率
 - ▶ 干潟、浅場、藻場の減少や海岸浸食

暮らし

- (強み) 家族のつながり、子どもを産み育てやすい地域環境
 - ▶ 名古屋圏の三世同居率や合計特殊出生率は首都圏、近畿圏よりも高く、子育てしやすい地域環境
 - ▶ 首都圏、近畿圏に比べて通勤時間が短く、住まいにゆとりがある暮らしやすい地域環境
- 地域の活力衰退と地域間格差の拡大
 - ▶ 中山間地域における人口流失や人口減少、高齢化による活力低下が進行
 - ▶ 将来人口推計、他の圏域より人口半減や無居住化となる地域の比率は5割と全国平均6割より低い、危機的な状況に変わらない
 - ▶ 中山間地域での担い手の減少や増加する耕作放棄地
- 外国人居住者との共生
 - ▶ ものづくり産業を支える外国人居住者が多いという地域特性

～高速交通ネットワークが切り拓く、これからの中部～

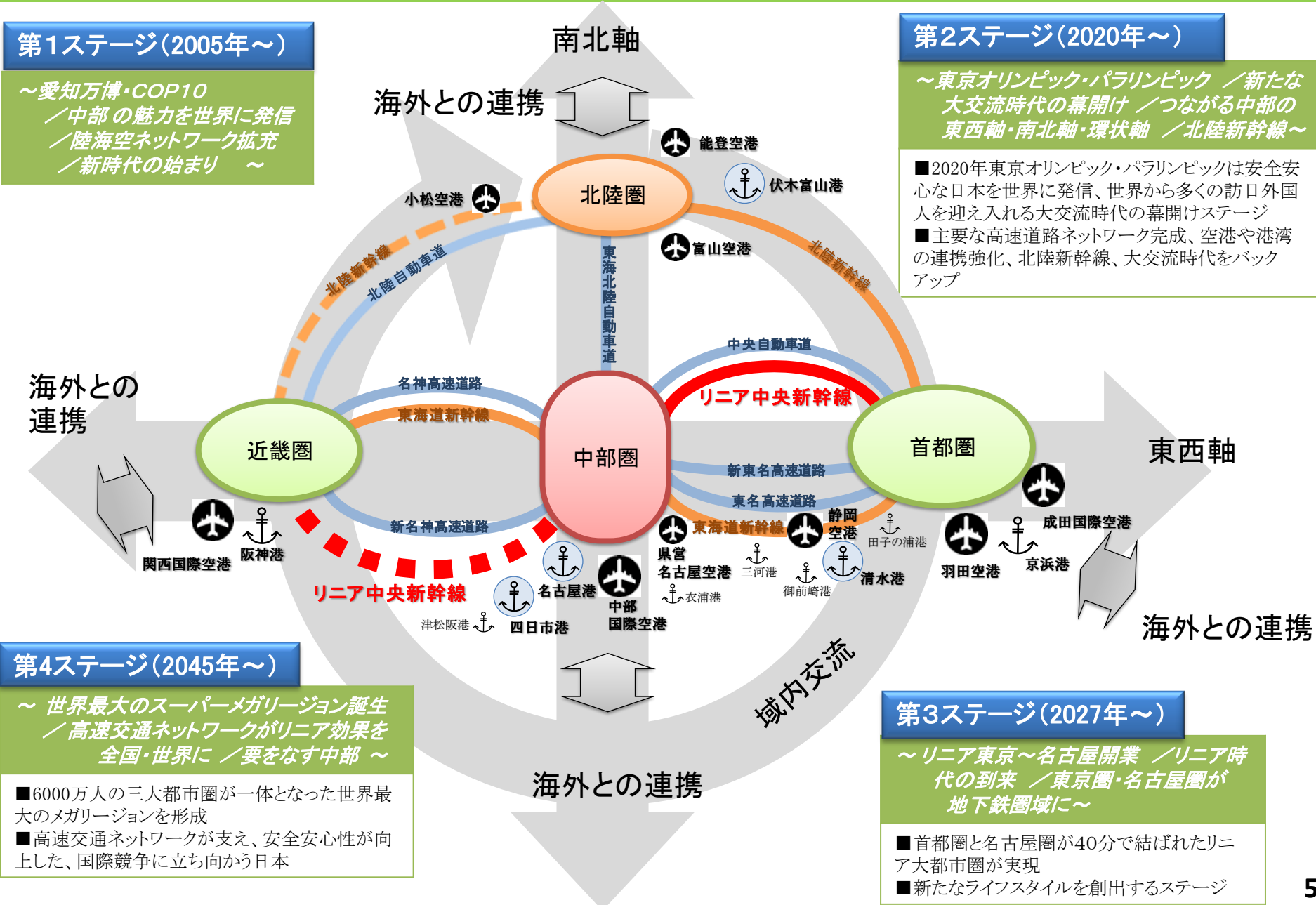
第1ステージ(2005年～)

～愛知万博・COP10
 ／中部の魅力を世界に発信
 ／陸海空ネットワーク拡充
 ／新時代の始まり～

第2ステージ(2020年～)

～東京オリンピック・パラリンピック／新たな大交流時代の幕開け／つながる中部の東西軸・南北軸・環状軸／北陸新幹線～

■2020年東京オリンピック・パラリンピックは安全安心な日本を世界に発信、世界から多くの訪日外国人を迎え入れる大交流時代の幕開けステージ
 ■主要な高速道路ネットワーク完成、空港や港湾の連携強化、北陸新幹線、大交流時代をバックアップ



第4ステージ(2045年～)

～世界最大のスーパーメガリージョン誕生
 ／高速交通ネットワークがリニア効果を全国・世界に／要をなす中部～

■6000万人の三大都市圏が一体となった世界最大のメガリージョンを形成
 ■高速交通ネットワークが支え、安全安心性が向上した、国際競争に立ち向かう日本

第3ステージ(2027年～)

～リニア東京～名古屋開業／リニア時代の到来／東京圏・名古屋圏が地下鉄圏域に～

■首都圏と名古屋圏が40分で結ばれたリニア大都市圏が実現
 ■新たなライフスタイルを創出するステージ

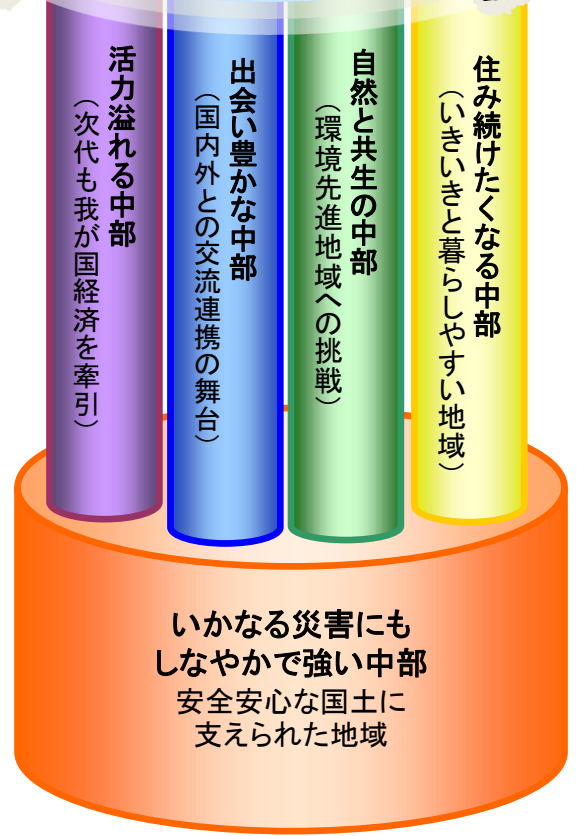
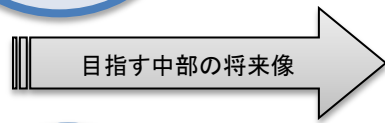
人口減少高齢化・大交流時代

中部の責務と役割



2050年を見据えた中部の将来像

いかなる災害にもしなやかで強く、活力に溢れ、自然と共生する、出会い豊かな、住み続けたいくなる中部
 ～安全安心な国土に支えられ、次代も我が国経済を牽引、環境先進地域へと挑戦する、いきいきと暮らしやすく、国内外との交流連携舞台となる中部～



9つの地域の連携、融合により創り出す中部

① 駿河湾沿岸から

長野県東部を結ぶ地域

～富士川街道・佐久甲州街道、中部横断道で
結ぶ駿河、甲州、信州佐久～

リニアと高速道路の多重化、静岡国際空港を活かした内陸フロンティアを促進、日本の東西大動脈機能を向上、日本経済に貢献する地域づくりを目指す

② 南信から三遠を結ぶ地域

～塩の道、三遠南信道が結ぶ
遠州、東三河、信州～

諏訪湖を水源とする天竜川流域、広域的な交流連携により都道府県に匹敵する経済規模を有する長野・愛知・静岡3県の県境の枠を越えた次世代の先進的な地域づくりを目指す

③ 名古屋都市圏一帯を

取り巻く地域

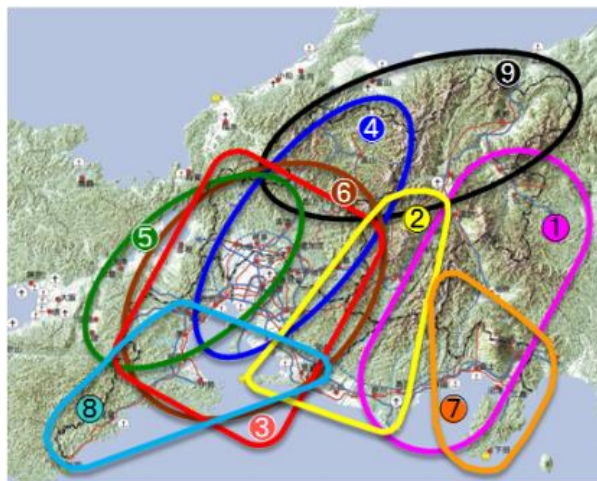
～日本をリードする
中部圏最大の中核圏域～

リニアにより誕生する世界最大のスーパーメガラージョン、その要となり国土の新たな価値の創出する地域づくりを目指す

④ 東海と北陸を結ぶ地域

～日本のまんなか、東海北陸道で
太平洋と日本海を結ぶ～

昇龍道プロジェクトを基軸に太平洋側と日本海側が連携した新たな交流圏を構築した地域を目指す



⑤ 東海と近畿を結ぶ地域

～七道駅路、五街道の時代から結ぶ、
現代は東西の大動脈が結ぶ～

関西マーケットへの近接性を活かし、近畿圏との人・モノ・情報の交流連携を促進し、国際競争力の高い国際的な交易拠点を目指す

⑥ 伊勢湾・三河湾流域

～森・川・海の豊富な自然環境資源が結ぶ～

伊勢湾流域圏の循環型社会の構築に向けて、多様な主体が環境保全に取り組むことで、流域圏の保全と連携を育む地域を目指す

⑦ 富士山麓と伊豆半島、 丹沢周辺を結ぶ地域

～世界遺産・富士山を仰ぎ、
多様な自然・観光資源を結ぶ～

頻発する自然災害を克服し、富士山を始めとした多様な観光資源、ポテンシャルを活かし、国際観光大交流時代にふさわしい地域づくりを目指す

⑧ 伊勢と紀伊半島中南部を 結ぶ地域

～熊野古道、紀勢道が結ぶ
伊勢・紀伊・大和と熊野三山～

防災・克災力を高め、古来の文化資源を守り継承、その活用による持続的な発展を目指す

⑨ 長野と飛騨・奥美濃、 北陸沿岸を結ぶ地域

～中部縦貫道とブリ街道・塩の道が
日本海と内陸を結ぶ～

雄大な自然景観を維持保全、災害への対応を強化、自然を守る交流の拡大を進め、日本の屋根と分水嶺を美しく保全する地域づくりを目指す

南海トラフ巨大地震など大規模災害への備え、安全安心な地域づくり

■防災は中部の原点

災害には上限がないという東日本大震災の教訓

◇南海トラフ巨大地震対策中部圏戦略会議における取組の加速・進化

・中部圏の産官学が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震などに対して、「避難・防御」～「応急・復旧」～「復興」の各段階について、事前に、また有事の際に取り組むべきことなどをとりまとめ、各機関が一体となって対応することで中部の防災・減災力を高める

◇国土強靱化に係る取組の進化

・各地方公共団体の国土強靱化地域計画策定を加速、官と民の明確な役割分担のもと、強靱化に重点的に取り組むことで、どんな自然災害等が起こっても、人命の保護が最大限図られ、また社会が機能不全に陥らない強くしなやかな国土、中部を造り上げる

◇激甚化する自然災害への柔軟な対応

・家族や地域とのつながりに特徴を有する中部、人のつながりを活かした防災、減災への取組
・被災危険性の高い地域などの土地利用の適正化

◇社会経済活動を寸断させないダブルネットワーク化、リダンダンシーの確保

■老朽化するインフラ長寿命化への取組の進化、インフラを賢く使う

・各管理者のインフラ長寿命化計画策定を加速、産官学が連携、役割分担してインフラ老朽化に取組
・メンテナンスサイクルを構築、確立し適切に取り組むことで、インフラに対する信頼を回復
・維持管理・更新費用の平準化と縮減、効率的な取組
・維持管理に係る担い手の育成
・既存ストックを最大限活用、先進技術の活用により賢く使う

スーパーメガリージョンの要となる地域づくり

■中部から国土の新たな価値の創出

◇三大都市圏の一体化に伴い、首都圏の機能再配置の受け皿となり行政機能、産業経済機能における中枢機能およびバックアップ機能を担う地域づくり

◇リニア・鉄道駅・空港・港湾・道路の連携を実現する多モード型の複合交通ネットワークの構築

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・名古屋駅からの鉄道アクセス40分圏域の拡大
- ・名古屋駅と高速道路の結節性強化
- ・名古屋駅と中部国際空港間のシームレスな移動環境の実現と一体化
- ・中部国際空港の完全24時間化の促進
- ・名古屋港の国際物流機能の強化
- ・その他、空港港湾と道路のネットワーク機能の強化

◇中部のものづくり技術の中核圏化、産学官が連携して、知の創発拠点をつなぐナレッジリンクの形成

◇産業の高度化、厚みの拡充

- ・産業構造の重層化
- ・製造業の国内回帰や海外企業の進出に備えた地域整備
- ・開発、保全の棲み分けによる土地利用の適正化

◇水の安定確保

・「水の恵みを享受できる社会」安全で安心できる水を確保し、安定して利用できる仕組みづくり

■国内外との広域交流、観光交流の活性化、訪日外国人旅行者の受入環境整備

- ・リニア駅周辺まちづくりによる新たな地域活力創出に向けた取組
- ・中部の高速交通ネットワークを活かした都市と農山漁村の交流促進
- ・中部の自然環境や歴史文化などの多種多様な地域資源、観光資源のネットワーク化、ツーリズムや教育への活用
- ・アクティブシニアの観光ニーズの取り込み
- ・訪日外国人旅行者を呼び込む広域観光周遊ルートの整備(地方空港、滞在型、多言語表示、インターネット環境整備、地域の魅力向上など)
- ・中部の海洋と内陸の魅力を活かし、クルーズ船などを活用した海洋型の周遊観光への取組

濃密で重層的な対流がもたらす暮らしやすい地域づくり

■中部の重層的な地域構造が対流を呼び起こす地域整備 (コンパクト+ネットワーク)

◇名古屋を中心とした製造業などに特化した都市相互や、伝統産業・技術や文化など独自色を持った地方都市相互などがネットワークした圏域の形成

- ・都市機能のコンパクト化とともに、圏域の複数の都市が都市機能を分担・連携する広域連携型コンパクトシティー、高次都市機能維持に必要な30万人規模の広域都市圏を形成

◇中山間地域における拠点機能のコンパクト化による小さな拠点の形成とネットワーク化

- ・日常生活に不可欠な施設や地域活動を行う場を歩いて動ける範囲に集約、周辺集落とネットワークでつないだ「小さな拠点」を形成
- ・公共交通網の再構築により「小さな拠点」のネットワーク機能を高める

◇広域都市圏がさらにつながった中部の9つの個性をもった地域、その連携、融合により、さらなる重層的な対流をもたらす

■空間・時間・経済的なゆとりを最大限に発揮

◇交通ネットワークにより生みだされる自由時間による多様な生活の実現

- ・豊かな自然と市街地が融合した、住みやすく、憧れられるまちづくり
- ・社会の成熟化に伴うライフスタイルニーズの多様化への対応
- ・二地域居住や帰農など多様化するライフスタイルへ対応する受入環境の整備
- ・ゆとりある社会における人と車、自転車等が共生する安全な地域づくり

■中部の家族のつながり、子どもを産み育てやすい地域環境を活かした若者や女性、高齢者、外国人など多様な暮らしを実現出来る住みやすい環境整備

- ・女性の働きやすい社会環境整備
- ・高齢技能者の有するものづくり技術の継承など、高齢者の継続的な社会参画を促す地域整備
- ・公共交通機関の利便性向上やユニバーサルデザインを取り入れた高齢者、子育て世代、外国人等への対応
- ・外国人居住者と共生、多文化共生社会への取組
- ・人のつながりの再構築によるコミュニティーの再構築

世界の信頼を得る地域づくり

■脆弱性を是正することで、世界から人と投資を呼び込む

- ・世界有数の資産が集中する首都圏は、国際的にみても自然災害リスクが高いとマイナス評価、南海トラフ巨大地震など巨大災害に備え、リスクを軽減することで世界の信頼の獲得

■多様な面で発展ポテンシャルを世界に発信

◇中部を舞台とする国際交流を通じた世界における存在感と影響力の向上

- ・中部に集積する技術や知識を活用した人的交流機会の創出
- ・観光交流等を通して深める多文化共生、ものづくり産業を中心とした人材育成や技術移転の推進
- ・先進的な環境技術を活かしたエネルギー制約、地球温暖化への対応や環境共生の実現
- ・FCVやPHVなど次世代自動車の普及促進や自然エネルギー・再生可能エネルギーの利活用の推進

◇農業の海外展開

- ・6次産業の活性化や、花きなど高付加価値な農産品のブランド化による海外展開

日本海との緊密な連携による2面活用型の地域づくり

■太平洋側と日本海側の一体性を実現する、中部と北陸の広域連携

- ・太平洋と日本海の分水嶺を境とした両圏域の文化が融合した、2面性を持った広域圏域を形成することで、グローバル社会における太平洋と日本海の玄関口としての機能を高める
- ・東西軸に比べ遅れる南北軸や環状軸の強化

■中部から北陸への周遊性を高める昇龍道プロジェクト

◇ゴールデンルートから昇龍道へ誘う、観光資源・拠点のネットワーク化地域の魅力の磨き上げ

- ・太平洋側から日本海側に広がる昇龍道地域の多種多様な自然景観や歴史・文化を活用、ソフト・ハード両面で観光資源のネットワークを推進
- ・名古屋、高山、松本、金沢などの昇龍道の高質な観光資源への円滑なアクセシビリティの充実

新まんなかビジョンを取り巻く関連計画等 [各種計画概要]

- 国土強靱化
- インフラ長寿命化
- 社会資本整備重点計画
- <別添リーフレット>
国土のグランドデザイン2050
～対流促進型国土の形成～

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する

国土強靱化基本法 (平成25年12月11日 公布・施行)

- 理念(基本目標) : ①人命保護 ②国家・社会機能が致命的な障害を受けず維持 ③被害の最小化 ④迅速な復旧復興

国土強靱化政策大綱 (平成25年12月17日 国土強靱化推進本部決定)

「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた
「国土の強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進

国土強靱化基本計画

(平成26年6月3日 閣議決定)

- ・国土強靱化アクションプラン2014
- ・国土強靱化地域計画策定ガイドライン

国の他の計画

国による施策の実施

国土強靱化地域計画

※策定主体：各都道府県・市町村

【中部管内H26策定モデル団体：岐阜県、静岡県、愛知県・名古屋市】

都道府県・市町村の他の計画

都道府県・市町村による施策の実施

調和

連携

インフラ長寿命化計画

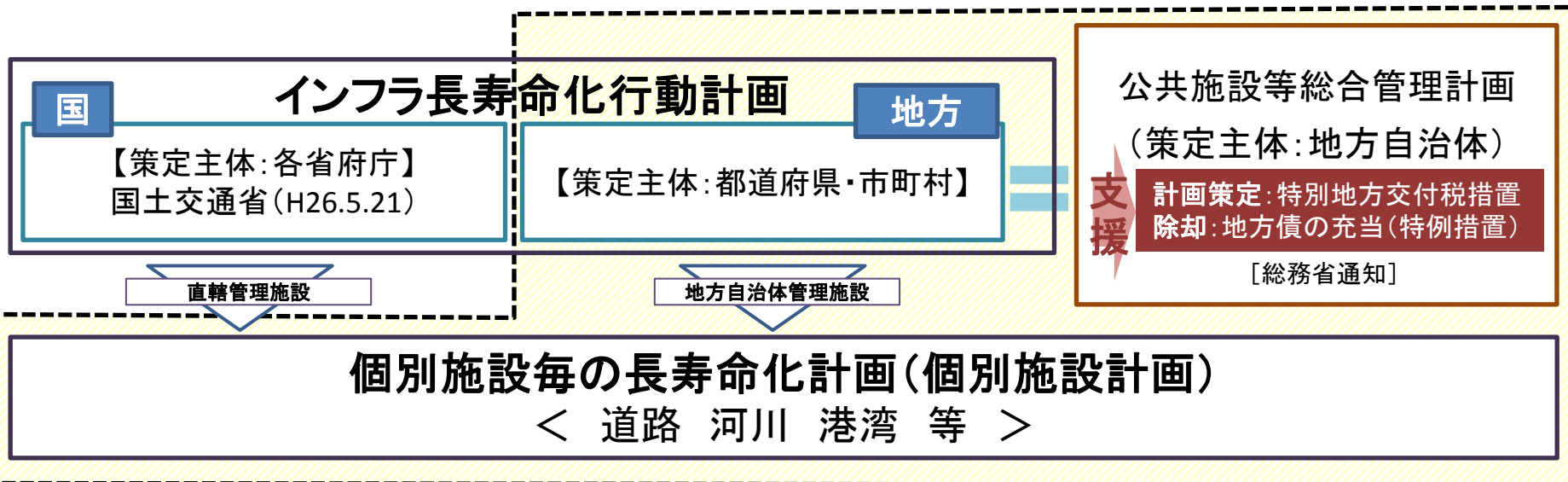
インフラ管理者： 国土交通大臣、知事、市町村長 等

インフラ長寿命化基本計画（H25.11.29） [対象：土木インフラ・公共建築物]

[インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議策定]

[目指すべき姿]

- 安全で強靱なインフラシステムの構築
- 総合的・一体的なインフラマネジメントの実現
- メンテナンス産業によるインフラビジネスの競争力強化



社会資本整備重点計画法（平成15年3月31日 法律第20号）

社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進

道路、交通安全施設、鉄道、空港、港湾、航路標識、公園・緑地、
下水道、河川、砂防、地すべり、急傾斜地、海岸

[経緯]

第1次計画
（平成15～19年度）



第2次計画
（平成20～24年度）



第3次計画
（平成24～28年度）

[社会資本整備重点計画の基本理念]

国際競争力の強化等による経済社会の活力の向上及び持続的発展、豊かな国民生活の実現及びその安全性の確保、環境の保全並びに自立的で個性豊かな地域社会の形成が図られるべきことを定めるもの

社会資本整備重点計画
〈全国計画〉



**地方ブロックの社会資本の
重点整備方針**
中部ブロック：長野、岐阜、静岡、愛知、三重の5県

全国計画に基づき、各地方を取り巻く社会経済情勢を踏まえつつ、独自性が十分活かされ、ニーズが反映された、即地性の高い「地方重点方針」を策定

日本海・太平洋2面活用型国土

日本海側・内陸部の軸等の活用による代替性の確保

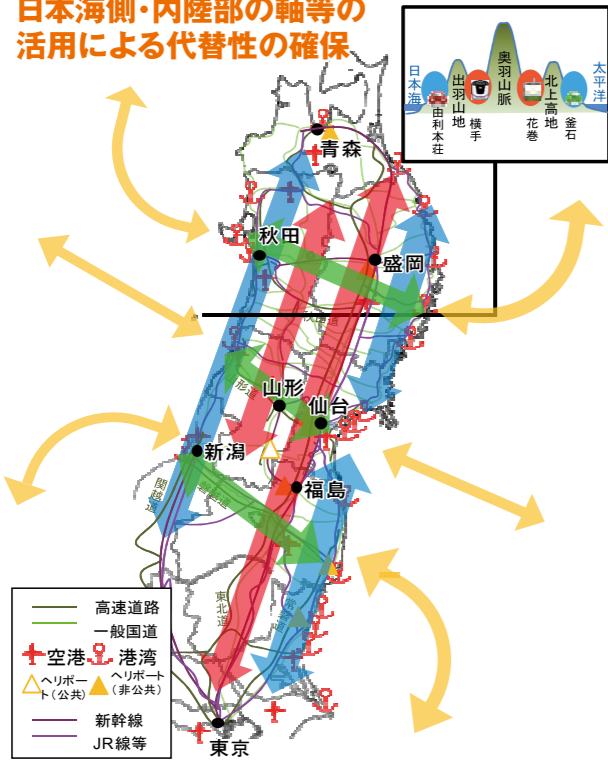


図1 広域交通基盤の代替性・多様性のイメージ

多様なモードの活用による輸送



図2 被災後のガソリン・軽油の輸送状況

国土のグランドデザイン2050

～対流促進型国土の形成～

「国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～」は、本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等に対する危機意識を共有しつつ、2050年を見据え、未来を切り開いていくための国土づくりの理念・考え方を示すものです。

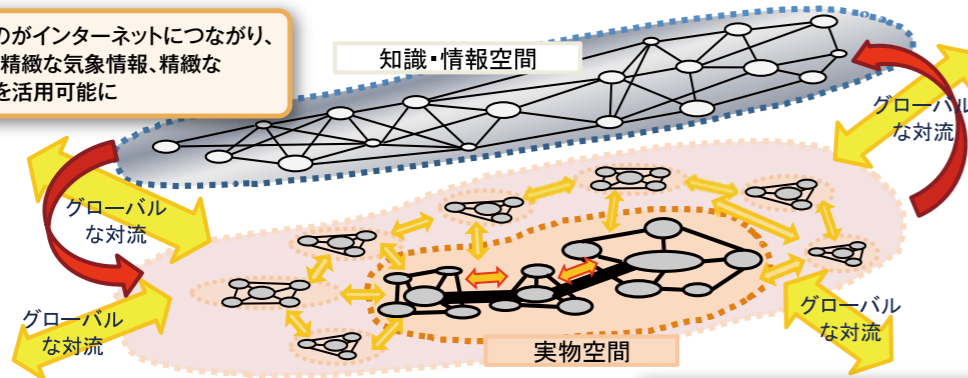
時代の潮流と課題

- ① 急激な人口減少、少子化
- ② 異次元の高齢化の進展
- ③ 都市間競争の激化などグローバル化の進展
- ④ 巨大災害の切迫、インフラの老朽化
- ⑤ 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題
- ⑥ ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

目指すべき国土の姿

- 地球表面の**実物空間**（「2次元的空间」）と**知識・情報空間**が融合した、いわば「**3次元的空间**」
- 数多くの小さな対流が創発を生み出し、大きな対流へとつながっていく、「**対流促進型国土**」

すべてのものがインターネットにつながり、精緻なナビ、精緻な気象情報、精緻な物流情報等を活用可能に



大都市圏域と地方圏域

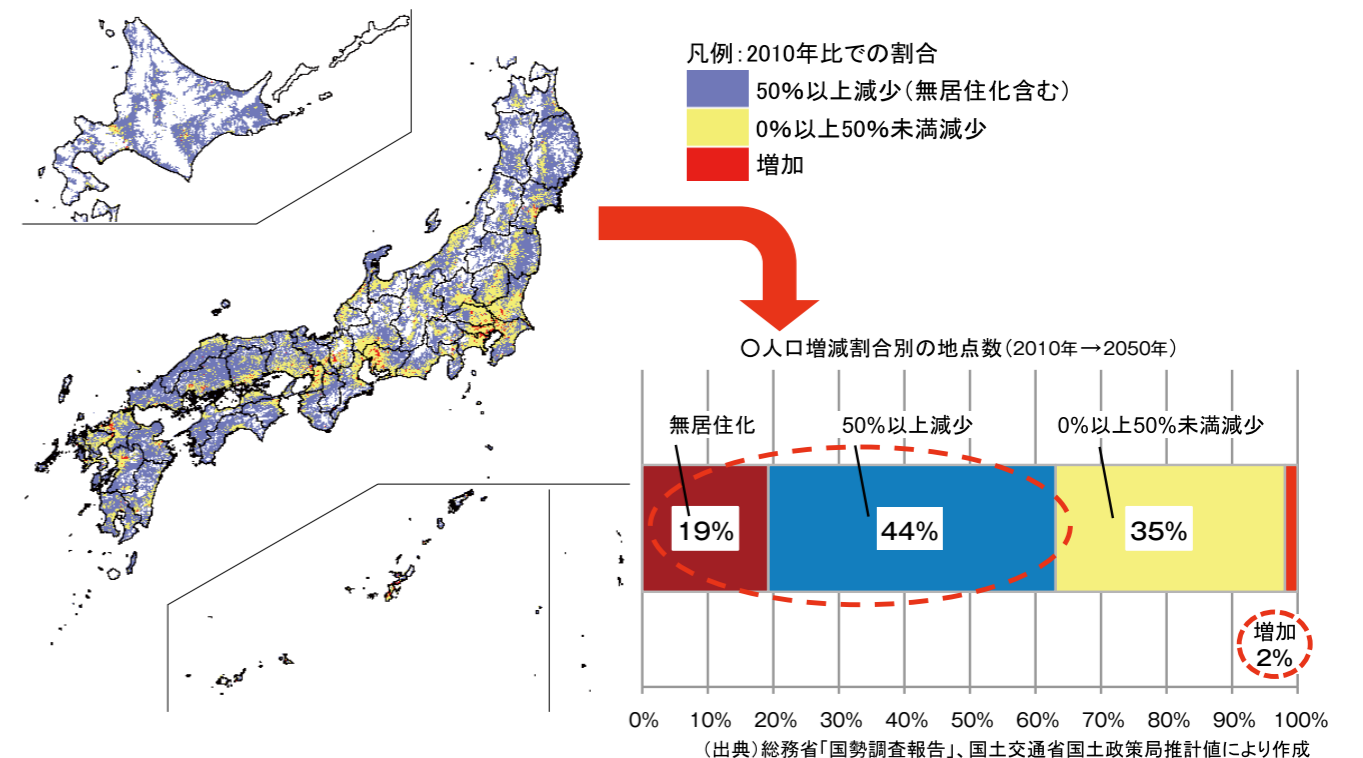
- 地方への人の流れを創出し、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図る

今後の進め方

- 本グランドデザインも踏まえて、直ちに**国土形成計画**（全国計画及び広域地方計画）の見直しに着手

- ▶ 全国を1km²のメッシュで見ると、人口が半以下になる地点が現在の居住地の6割以上。2割は人が住まなくなる。
- ▶ 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



キーワードは 《コンパクト＋ネットワーク》

コンパクト＋ネットワークの意義・必要性

① 質の高いサービスを効率的に提供

- 人口減少下において、各種サービスを効率的に提供するためにはコンパクト化が不可欠
- しかし、コンパクト化だけでは、圏域・マーケットが縮小
- このため、ネットワーク化により都市機能に応じた圏域人口を確保

② 新たな価値創造

- 人・モノ・情報の高密度な交流が実現し、イノベーションを創出
→コンパクト＋ネットワークにより、**国全体の「生産性」を高める国土構造**

多様性と連携による国土・地域づくり

- ① 各地域が「多様性」を再構築し、自らの資源に磨きをかける
- ② 複数の地域間の「連携」により、人・モノ・情報の交流を促進

▶「多様性と連携」を支えるのがコンパクト＋ネットワーク

▶コンパクト＋ネットワークは、**交通革命**、**新情報革命**を取り込み、距離の制約を克服するとともに、**実物空間と知識・情報空間**を融合させる

▶交流は、それぞれの地域が多様であるほど活発化(→**対流**)

▶**対流のエンジン**は**多様性(温度差(地域間の差異))**がなければ対流は起こり得ない
→常に多様性を生み出していく必要

国土づくりの3つの理念

多様性
「ダイバーシティ」

連携
「コネクティビティ」

災害への
粘り強くしなやかな対応
「レジリエンス」

基本戦略

- ① 国土の細胞としての「**小さな拠点**」と、**高次地方都市連合**等の構築
- ② 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり
- ③ **スーパー・メガリージョン**と新たなリンクの形成
- ④ **日本海・太平洋2面活用型国土**と圏域間対流の促進
- ⑤ 国の光を観せる観光立国の実現
- ⑥ 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出
- ⑦ 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築
- ⑧ 美しく、災害に強い国土
- ⑨ インフラを賢く使う
- ⑩ 民間活力や技術革新を取り込む社会
- ⑪ 国土・地域の担い手づくり
- ⑫ 戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応

「小さな拠点」



小学校や旧役場庁舎の周辺に日常生活を支える買い物、医療等の「機能」をコンパクトに集積

交通と情報通信によるネットワークで周辺を支える

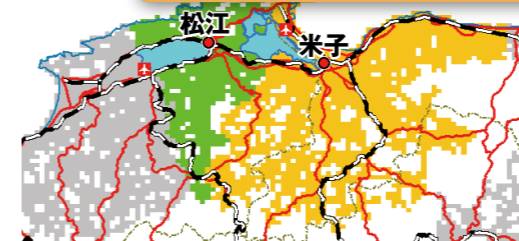
道の駅、特産品等農業の6次産業化、バイオマスエネルギーの地産・地消により、**新たな雇用**を創出

高次地方都市連合

○ 高速道路を活用しない

都市圏の中心市	都市圏*1人口(万人)	
	2010年*2	2050年*3
松江市	22.0	15.6
米子市	32.6	20.9

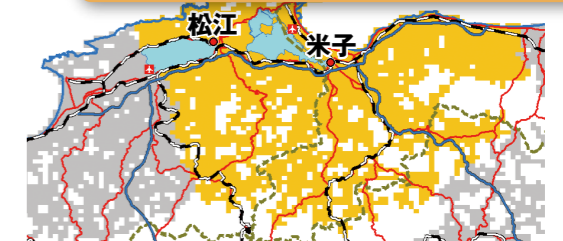
このままでは30万人都市圏が消える



○ 高速道路を活用

都市圏の中心市	都市圏*1人口(万人)	
	2010年*2	2050年*3
松江市・米子市	56.0	37.3

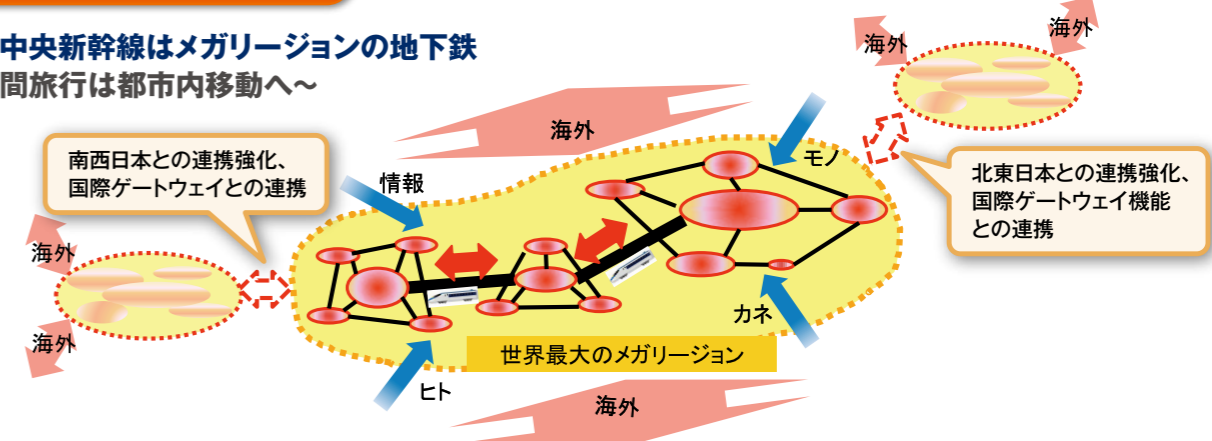
ネットワークにより30万人都市圏を維持



(※1)2010年の人口10万人以上の市を中心市とし、自動車で60分以内の1kmメッシュを都市圏として設定。
(※2)2010年の人口は総務省「国勢調査」による。(※3)2050年の推計人口は国土交通省国土政策局のメッシュ推計人口による。

スーパーメガリージョン

リニア中央新幹線はメガリージョンの地下鉄
～都市間旅行は都市内移動へ～



南西日本との連携強化、国際ゲートウェイとの連携

北東日本との連携強化、国際ゲートウェイ機能との連携

世界最大のメガリージョン